

令和2年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
2 全体財務書類	
全体貸借対照表	5
全体行政コスト計算書	6
全体純資産変動計算書	7
全体資金収支計算書	8
附属明細書	9
3 連結財務書類	
連結貸借対照表	11
連結行政コスト計算書	12
連結純資産変動計算書	13
連結資金収支計算書	14
4 注記	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。（P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照）

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 947,035百万円（昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む）

統一的な基準 526,851百万円（昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円）

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	895,608	固定負債	18,953
有形固定資産	816,286	地方債	6,211
事業用資産	262,070	長期未払金	0
土地	152,796	退職手当引当金	12,341
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	162,480	その他	401
建物減価償却累計額	△58,003	流動負債	6,340
工作物	1,979	1年内償還予定地方債	1,248
工作物減価償却累計額	△577	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	814
航空機	0	預り金	4,006
航空機減価償却累計額	0	その他	272
その他	707	負債合計	25,293
その他減価償却累計額	△34	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,722	固定資産等形成分	935,720
インフラ資産	553,740	余剰分(不足分)	△11,198
土地	526,851		
建物	955		
建物減価償却累計額	△253		
工作物	29,647		
工作物減価償却累計額	△3,645		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185		
物品	1,987		
物品減価償却累計額	△1,511		
無形固定資産	1,972		
ソフトウェア	1,967		
その他	5		
投資その他の資産	77,350		
投資及び出資金	5,000		
有価証券	4,655		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	501		
長期貸付金	237		
基金	71,635		
減債基金	0		
その他	71,635		
その他	0		
徴収不能引当金	△23		
流動資産	54,207		
現金預金	12,563		
未収金	1,606		
短期貸付金	22		
基金	40,090		
財政調整基金	40,090		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△74		
資産合計	949,815	純資産合計	924,522
		負債及び純資産合計	949,815

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	116,015
業務費用	53,193
人件費	19,102
職員給与費	16,455
賞与等引当金繰入額	726
退職手当引当金繰入額	1,921
その他	0
物件費等	33,990
物件費	28,676
維持補修費	967
減価償却費	4,347
その他	0
その他の業務費用	101
支払利息	93
徴収不能引当金繰入額	8
その他	0
移転費用	62,822
補助金等	9,576
社会保障給付	46,725
他会計への繰出金	6,521
その他	0
経常収益	8,353
使用料及び手数料	5,882
その他	2,471
純経常行政コスト	107,662
臨時損失	41
災害復旧事業費	0
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4,379
資産売却益	1
その他	4,378
純行政コスト	103,324

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	897,804	910,684	△12,880
純行政コスト(△)	△103,324		△103,324
財源	117,600		117,600
税収等	69,807		69,807
国県等補助金	47,793		47,793
本年度差額	14,276		14,276
固定資産等の変動(内部変動)		12,594	△12,594
有形固定資産等の増加		58,860	△58,860
有形固定資産等の減少		△50,539	50,539
貸付金・基金等の増加		6,499	△6,499
貸付金・基金等の減少		△2,226	2,226
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11,429	11,429	
その他	1,013	1,013	0
本年度純資産変動額	26,718	25,036	1,682
本年度末純資産残高	924,522	935,720	△11,198

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,722
業務費用支出	47,882
人件費支出	19,197
物件費等支出	28,592
支払利息支出	93
その他の支出	0
移転費用支出	62,840
補助金等支出	9,594
社会保障給付支出	46,725
他会計への繰出支出	6,521
その他の支出	0
業務収入	125,644
税込等収入	69,847
国県等補助金収入	47,642
使用料及び手数料収入	5,884
その他の収入	2,271
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,876
公共施設等整備費支出	11,256
基金積立金支出	4,611
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9
その他の支出	0
投資活動収入	2,497
国県等補助金収入	151
基金取崩収入	2,000
貸付金元金回収収入	226
資産売却収入	0
その他の収入	120
投資活動収支	△13,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,592
地方債償還支出	1,341
その他の支出	251
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,592
本年度資金収支額	△49
前年度末資金残高	8,393
本年度末資金残高	8,344
前年度末歳計外現金残高	3,545
本年度歳計外現金増減額	674
本年度末歳計外現金残高	4,219
本年度末現金預金残高	12,563

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	897,988	固定負債	19,662
有形固定資産	816,286	地方債	6,211
事業用資産	262,070	長期未払金	0
土地	152,796	退職手当引当金	13,050
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	162,480	その他	401
建物減価償却累計額	△58,003	流動負債	6,434
工作物	1,979	1年内償還予定地方債	1,248
工作物減価償却累計額	△577	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	850
航空機	0	預り金	4,006
航空機減価償却累計額	0	その他	330
その他	707		
その他減価償却累計額	△34	負債合計	26,096
建設仮勘定	2,722	【純資産の部】	
インフラ資産	553,740	固定資産等形成分	938,100
土地	526,851	余剰分(不足分)	△9,509
建物	955		
建物減価償却累計額	△253		
工作物	29,647		
工作物減価償却累計額	△3,645		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185		
物品	1,987		
物品減価償却累計額	△1,511		
無形固定資産	1,972		
ソフトウェア	1,967		
その他	5		
投資その他の資産	79,730		
投資及び出資金	5,000		
有価証券	4,655		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,717		
長期貸付金	237		
基金	73,124		
減債基金	0		
その他	73,124		
その他	0		
徴収不能引当金	△348		
流動資産	56,699		
現金預金	14,058		
未収金	2,965		
短期貸付金	22		
基金	40,090		
財政調整基金	40,090		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△436		
資産合計	954,687	純資産合計	928,591
		負債及び純資産合計	954,687

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	153,048
業務費用	56,050
人件費	19,818
職員給与費	17,142
賞与等引当金繰入額	753
退職手当引当金繰入額	1,923
その他	0
物件費等	35,447
物件費	30,133
維持補修費	967
減価償却費	4,347
その他	0
その他の業務費用	785
支払利息	93
徴収不能引当金繰入額	692
その他	0
移転費用	96,998
補助金等	50,273
社会保障給付	46,725
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	8,548
使用料及び手数料	5,882
その他	2,666
純経常行政コスト	144,500
臨時損失	349
災害復旧事業費	0
資産除売却損	41
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	308
臨時利益	4,407
資産売却益	1
その他	4,406
純行政コスト	140,442

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	901,627	913,251	△11,624
純行政コスト(△)	△140,442		△140,442
財源	154,964		154,964
税収等	88,618		88,618
国県等補助金	66,346		66,346
本年度差額	14,522		14,522
固定資産等の変動(内部変動)		12,407	△12,407
有形固定資産等の増加		58,860	△58,860
有形固定資産等の減少		△50,539	50,539
貸付金・基金等の増加		6,505	△6,505
貸付金・基金等の減少		△2,419	2,419
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11,429	11,429	
その他	1,013	1,013	0
本年度純資産変動額	26,964	24,849	2,115
本年度末純資産残高	928,591	938,100	△9,509

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	147,118
業務費用支出	50,058
人件費支出	19,916
物件費等支出	30,049
支払利息支出	93
その他の支出	0
移転費用支出	97,060
補助金等支出	50,335
社会保障給付支出	46,725
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	162,573
税込等収入	88,030
国県等補助金収入	66,195
使用料及び手数料収入	5,884
その他の収入	2,464
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,455
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,876
公共施設等整備費支出	11,256
基金積立金支出	4,611
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9
その他の支出	0
投資活動収入	2,497
国県等補助金収入	151
基金取崩収入	2,000
貸付金元金回収収入	226
資産売却収入	0
その他の収入	120
投資活動収支	△13,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,592
地方債償還支出	1,341
その他の支出	251
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,592
本年度資金収支額	484
前年度末資金残高	9,355
本年度末資金残高	9,839
前年度末歳計外現金残高	3,545
本年度歳計外現金増減額	674
本年度末歳計外現金残高	4,219
本年度末現金預金残高	14,058

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	304,200	72,082	55,598	320,684	58,614	4,099	262,070
土地	146,836	28,759	22,799	152,796			152,796
立木竹				0			0
建物	152,013	33,578	23,111	162,480	58,003	3,995	104,477
工作物	1,884	163	68	1,979	577	70	1,402
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	707	0	0	707	34	34	673
建設仮勘定	2,760	9,582	9,620	2,722			2,722
インフラ資産	549,156	8,677	195	557,638	3,898	139	553,740
土地	525,844	1,007	0	526,851			526,851
建物	472	483	0	955	253	9	702
工作物	22,766	6,954	73	29,647	3,645	130	26,002
その他				0			0
建設仮勘定	74	233	122	185			185
物品	1,856	288	157	1,987	1,511	62	476
合計	855,212	81,047	55,950	880,309	64,023	4,300	816,286

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,345	47,815	101,510	25,310	82		57,008	262,070
土地	20,774	29,347	71,565	19,252	0		11,858	152,796
立木竹								
建物	7,756	18,423	29,050	4,200	82		44,966	104,477
工作物	1,025	45	131	17	0		184	1,402
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	0	0	673	0	0		0	673
建設仮勘定	790	0	91	1,841	0		0	2,722
インフラ資産	553,740	0	0	0	0		0	553,740
土地	526,851	0	0	0	0		0	526,851
建物	702	0	0	0	0		0	702
工作物	26,002	0	0	0	0		0	26,002
その他								
建設仮勘定	185	0	0	0	0		0	185
物品	6	338	64	0	0		68	476
合計	584,091	48,153	101,574	25,310	82		57,076	816,286

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	916,380	固定負債	22,426
有形固定資産	834,327	地方債	8,117
事業用資産	279,467	長期未払金	0
土地	158,750	退職手当引当金	13,677
立木竹	38	損失補償等引当金	0
建物	178,621	その他	632
建物減価償却累計額	△66,324	流動負債	8,473
工作物	10,721	1年内償還予定地方債	1,813
工作物減価償却累計額	△6,424	未払金	1,109
船舶	0	未払費用	67
船舶減価償却累計額	0	前受金	16
浮標等	0	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	976
航空機	0	預り金	4,065
航空機減価償却累計額	0	その他	421
その他	929	負債合計	30,899
その他減価償却累計額	△36	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,192	固定資産等形成分	957,751
インフラ資産	553,740	余剰分(不足分)	△7,352
土地	526,851	他団体出資等分	2
建物	955		
建物減価償却累計額	△253		
工作物	29,647		
工作物減価償却累計額	△3,645		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185		
物品	2,751		
物品減価償却累計額	△1,631		
無形固定資産	6,156		
ソフトウェア	1,987		
その他	4,169		
投資その他の資産	75,897		
投資及び出資金	429		
有価証券	292		
出資金	133		
その他	4		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,728		
長期貸付金	236		
基金	73,783		
減債基金	0		
その他	73,783		
その他	70		
徴収不能引当金	△349		
流動資産	64,920		
現金預金	18,333		
未収金	3,686		
短期貸付金	22		
基金	41,349		
財政調整基金	41,349		
減債基金	0		
棚卸資産	442		
その他	1,525		
徴収不能引当金	△437		
資産合計	981,300	純資産合計	950,401
		負債及び純資産合計	981,300

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	183,201
業務費用	71,135
人件費	24,648
職員給与費	21,858
賞与等引当金繰入額	785
退職手当引当金繰入額	1,988
その他	17
物件費等	37,696
物件費	30,049
維持補修費	1,912
減価償却費	5,453
その他	282
その他の業務費用	8,791
支払利息	109
徴収不能引当金繰入額	692
その他	7,990
移転費用	112,066
補助金等	66,493
社会保障給付	45,557
他会計への繰出金	0
その他	16
経常収益	19,758
使用料及び手数料	6,272
その他	13,486
純経常行政コスト	163,443
臨時損失	773
災害復旧事業費	0
資産除売却損	465
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	308
臨時利益	4,412
資産売却益	1
その他	4,411
純行政コスト	159,804

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	923,597	933,830	△10,235	2
純行政コスト(△)	△159,804		△159,804	0
財源	174,192		174,192	0
税収等	97,122		97,122	0
国県等補助金	77,070		77,070	0
本年度差額	14,388		14,388	0
固定資産等の変動(内部変動)		11,136	△11,136	
有形固定資産等の増加		60,119	△60,119	
有形固定資産等の減少		△52,610	52,610	
貸付金・基金等の増加		6,768	△6,768	
貸付金・基金等の減少		△3,141	3,141	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	11,429	11,429		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	686	1,013	△327	
比例連結割合変更差額	301	343	△42	0
本年度純資産変動額	26,804	23,921	2,883	0
本年度末純資産残高	950,401	957,751	△7,352	2

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	176,368
業務費用支出	64,240
人件費支出	24,678
物件費等支出	31,155
支払利息支出	110
その他の支出	8,297
移転費用支出	112,128
補助金等支出	66,555
社会保障給付支出	45,557
他会計への繰出支出	0
その他の支出	16
業務収入	192,543
税収等収入	96,534
国県等補助金収入	76,736
使用料及び手数料収入	6,275
その他の収入	12,998
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,854
公共施設等整備費支出	11,954
基金積立金支出	4,969
投資及び出資金支出	1,923
貸付金支出	8
その他の支出	0
投資活動収入	4,657
国県等補助金収入	334
基金取崩収入	2,679
貸付金元金回収収入	1,343
資産売却収入	176
その他の収入	125
投資活動収支	△14,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,738
地方債償還支出	1,482
その他の支出	256
財務活動収入	869
地方債発行収入	869
その他の収入	0
財務活動収支	△869
本年度資金収支額	1,109
前年度末資金残高	13,004
比例連結割合変更に伴う差額	△7
本年度末資金残高	14,106
前年度末歳計外現金残高	3,552
本年度歳計外現金増減額	675
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	4,227
本年度末現金預金残高	18,333

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産・・・取得原価

ただし、昭和59年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は947,035百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券・・・市場価格にかかわらず取得原価

出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法・・・定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金・・・対象なし

② 徴収不能引当金・・・過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金・・・作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金・・・翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更 . . . なし

3 重要な後発事象 . . . なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,363,568	897,988	・ インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	54,061	56,699	・ 現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・ 収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	22,089	26,096	・ 預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額 . . . 附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・金融収入 163,361	経常収益 8,548	・ 税金等 (税金、分担金及び負担金、寄附金)、 国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
特別費用 349	臨時損失 349	・ 固定資産の過年度修正損を純資産変動計算書へ振替
特別収入 10,716	臨時利益 4,407	・ 固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	180,947	171,108
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への繰出・繰入	6,521	6,521
繰越金に伴う差額	9,355	—
資金収支計算書	165,070	164,586

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	15,455 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	151 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	2,573 百万円
減価償却費	△4,347 百万円
賞与等引当金繰入額	△753 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,923 百万円
徴収不能引当金繰入額	△692 百万円
資産除売却益(損)	△40 百万円
その他臨時損益	4,098 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	14,522 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京23区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.31%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.32%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.77%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 渋谷都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 渋谷区美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

(比例連結割合は表示桁数未満を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。